

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年 6月26日
【会社名】	盟和産業株式会社
【英訳名】	MEIWA INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清水 俊彦
【本店の所在の場所】	神奈川県厚木市寿町三丁目 1番 1号 ルリエ本厚木
【電話番号】	046(223)7611
【事務連絡者氏名】	総合管理部長 伊藤 明彦
【最寄りの連絡場所】	神奈川県厚木市寿町三丁目 1番 1号 ルリエ本厚木
【電話番号】	046(223)7611
【事務連絡者氏名】	総合管理部長 伊藤 明彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2番 1号)

1【提出理由】

当社は、平成27年6月24日開催の定時株主総会において決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び「企業内容等の開示に関する内閣府令」第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

(1) 株主総会が開催された年月日

平成27年6月24日

(2) 決議事項の内容

第1号議案 剰余金の処分の件

期末配当に関する事項

イ 当社普通株式1株につき金2円50銭（うち、記念配当1円）

配当総額 87,557,990円

ロ 効力発生日 平成27年6月25日

第2号議案 株式併合の件

当社普通株式について10株を1株の割合で併合し、その効力発生日を平成27年10月1日とするものであります。効力発生日における発行可能株式総数は9,408,000株とし、併せて定款を変更したものとみなします。

第3号議案 定款一部変更の件

変更の内容

イ 単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに、当該変更の効力発生日を平成27年10月1日とする旨の附則を新設し、当該附則は株式併合の効力発生日経過後、削除するものであります。

ロ 「株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供」を設けるものであります。

ハ 現行定款第24条（取締役の責任免除）及び第34条（監査役の責任免除）について、責任限定契約を締結することができる役員等の範囲を変更するものであります。

ニ 上記の変更に伴う条数等の変更を行うものであります。

第4号議案 取締役5名選任の件

清水俊彦、飯塚 清、大槻久人、原 秋彦、三浦孝昭を取締役に選任するものであります。

第5号議案 監査役3名選任の件

土森宏史、佐田成史、森山弘和を監査役に選任するものであります。

第6号議案 補欠監査役1名選任の件

坂本赫志を補欠監査役に選任するものであります。

(3) 決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

決議事項	賛成数 (個)	反対数 (個)	棄権数 (個)	可決要件	決議の結果及び 賛成割合 (%)
第1号議案 剰余金の処分の件	20,472	790		(注)1	可決(91.90)
第2号議案 株式併合の件	20,916	346		(注)2	可決(93.89)
第3号議案 定款一部変更の件	20,920	342		(注)2	可決(93.91)
第4号議案 取締役5名選任の件					
清水俊彦	20,728	534			可決(93.05)
飯塚 清	20,712	550			可決(92.97)
大槻久人	20,776	486			可決(93.26)

決議事項	賛成数 (個)	反対数 (個)	棄権数 (個)	可決要件	決議の結果及び 賛成割合 (%)
原 秋彦	20,993	269		(注)3	可決(94.24)
三浦孝昭	20,913	349			可決(93.88)
第5号議案 監査役3名選任の件					
土森宏史	21,070	192		(注)3	可決(94.58)
佐田成史	20,726	536			可決(93.04)
森山弘和	20,996	266			可決(94.25)
第6号議案 補欠監査役1名選任の件					
坂本赫志	20,685	577		(注)3	可決(92.85)

- (注) 1. 出席した株主の議決権の過半数の賛成によります。
 2. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上の賛成によります。
 3. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数の賛成によります。

(4) 株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本総会前日までの事前行使分及び当日出席の一部の株主から議案の賛否に関して確認できたものを合計したことにより可決要件を満たし、会社法上適法に決議が成立したため、本総会当日出席の株主のうち、賛成、反対及び棄権の確認ができていない議決権数は加算しておりません。